

第102期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

「連結計算書類」及び「計算書類」の各注記

事業年度	2012年2月21日から
(第102期)	2013年2月28日まで

イオンモール株式会社

第102期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結計算書類」及び「計算書類」の各注記につきましては、法令および当社定款15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の対象としており、その内容は次のとおりであります。

連結子会社数 21社

下田タウン(株)

AEON MALL (CHINA) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD.

AEON MALL (TIANJIN) BUSINESS CO., LTD.

AEON MALL INVESTMENT (CAMBODIA) CO., LTD.

AEON MALL (CAMBODIA) CO., LTD.

Suzhou Industrial Park MALL Investment Limited

AEON MALL YOUYA (TIANJIN) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD.

SUZHOU MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO., LTD.

AEON MALL (SUZHOU) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD.

PT. AEON MALL INDONESIA

WEDZ MALL Investment Limited

AEON MALL (GUANGDONG) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD.

Hangzhou Yuhang Liangzhu MALL Investment Limited

PT. AMSL INDONESIA

(株)日和田ショッピングモール

(株)H.M.J.

WUHAN MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO., LTD.

AEON MALL HIMLAM Company LIMITED

AEON MALL (HUBEI) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD.

AEON MALL VIETNAM CO.,LTD.

AEON MALL (JIANGSU) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD.

Suzhou Industrial Park MALL Investment Limited、AEON MALL YOUYA (TIANJIN) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD.、SUZHOU MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO., LTD.、AEON MALL (SUZHOU) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD.、PT. AEON MALL INDONESIA、WEDZ MALL Investment Limited、AEON MALL (GUANGDONG) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD.、Hangzhou Yuhang Liangzhu MALL Investment Limited、PT. AMSL INDONESIA、WUHAN MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO., LTD.、AEON MALL HIMLAM Company LIMITED、AEON MALL (HUBEI) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD.、AEON MALL VIETNAM CO., LTD.及びAEON MALL (JIANGSU) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD.は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含まれております。

また、(株)日和田ショッピングモール及び(株)H.M.J.は、当連結会計年度において新たに取得したため、連結の範囲に含まれております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、AEON MALL (CHINA) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD.、AEON MALL (TIANJIN) BUSINESS CO., LTD.、AEON MALL INVESTMENT (CAMBODIA) CO., LTD.、AEON MALL (CAMBODIA) CO., LTD.、Suzhou Industrial Park MALL Investment Limited、AEON MALL YOUYA (TIANJIN) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD.、SUZHOU MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO., LTD.、AEON MALL (SUZHOU) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD.、WEDZ MALL Investment Limited、AEON MALL (GUANGDONG) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD.、Hangzhou Yuhang Liangzhu MALL Investment Limited、WUHAN MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO., LTD.、AEON MALL HIMLAM Company LIMITED、AEON MALL (HUBEI) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD.、AEON MALL VIETNAM CO., LTD.及びAEON MALL (JIANGSU) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD.の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 有形固定資産の減価償却方法

経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の主な経済的耐用年数は以下の年数を採用しております。

建物及び構築物	3年～39年
器具備品	2年～20年

(3) 無形固定資産の減価償却方法

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用の減価償却方法

契約期間等による均等償却（償却年数4年～50年）

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費については支出時に費用処理しております。

(6) 重要な引当金の計上の方法

① 貸倒引当金

営業未収入金等の債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員及びフレックス社員（パートタイマー）に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

③ 役員業績報酬引当金

当社は、役員に支給する業績報酬に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

④ 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は発生年度において一括処理し、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤ 店舗閉鎖損失引当金

当社は、店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

金利スワップ・・・借入金

③ ヘッジ方針

金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(9) その他連結計算書類作成のための基本となる重要事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 決算日の変更に関する事項

当社は、決算日を毎年2月20日としておりましたが、当社の親会社であるイオン㈱の連結会計年度の末日が2月末日であることを踏まえ、同社と連結会計年度を一致させることによって、より効率的な業務執行を行うため、2012年5月15日開催の定時株主総会の決議に基づき、決算日を2月末日に変更しております。

当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる当連結会計年度の期間は、2012年2月21日から2013年2月28日までの12ヶ月と8日間となっております。

4. 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産	
建物及び構築物	48,772百万円
土地	19,232
計	68,005
同上に対応する債務	
1年以内返済予定の長期借入金	2,143百万円
流動負債「その他」(1年以内返済予定の預り保証金)	109
長期借入金	9,709
預り保証金	2,556
計	14,517
2. 有形固定資産の減価償却累計額	169,530百万円

(連結損益計算書に関する注記)

1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	
土地	233百万円
器具備品	1
計	234
2. 減損損失	

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
大阪府	店舗	建物等

当社グループは、モール事業における店舗を最小単位としてグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、各々の資産を単位としてグルーピングしております。

上記の資産グループは収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物743百万円及び器具備品2百万円であります。回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.0%で割り引いて算定しております。

3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	
建物及び構築物	343百万円
器具備品	24
その他	1
計	369

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	株 式 の 種 類	当連結会計年度 期首株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)	摘 要
発行済株式	普 通 株 式	181,148,807	8,100	－	181,156,907	(注) 1
自己株式	普 通 株 式	10,270	440	－	10,710	(注) 2

(注) 1. 発行済株式の増加株式数は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決 議	株 式 の 種 類	配 当 金 の 総 額 (百万円)	1 株 当 た り 配 当 額 (円)	基準日	効力発生日
2012年4月5日 取締役会	普 通 株 式	1,992	11.00	2012年2月20日	2012年4月27日
2012年9月27日 取締役会	普 通 株 式	1,992	11.00	2012年8月20日	2012年10月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2013年4月9日開催の取締役会において、次のとおり決議する予定です。

株 式 の 種 類	配 当 金 の 総 額 (百万円)	配 当 の 原 資	1 株 当 た り 配 当 額 (円)	基準日	効力発生日
普 通 株 式	1,992	利 益 剰 余 金	11.00	2013年2月28日	2013年5月7日

3. 新株予約権に関する事項

当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 83,500株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、イオンのディベロッパー事業の中核として、モール事業を行っており、一般テナントのほかゼネラル・マーチャンダイズ・ストアを営むイオンリテール（株）及びイオンの各社に対して当社モールの店舗を賃貸しております。当該事業を行うため、資金運用については、主として安全性の高い定期性預金等の金融資産やイオン株式会社に対する資金の預託預け入れに限定し、資金調達については、銀行借入等による間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、株式発行、債権流動化による直接金融によっております。デリバティブ取引は、これら資金調達における金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されております。

貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である営業未払金は、主に1年以内の支払期日であります。

短期借入金、コマーシャル・ペーパー、長期借入金及び社債は主に営業取引及び設備投資等に係る資金調達であります。また、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを内包しておりますが、返済時期又は償還時期を分散させることにより流動性リスクの回避を図っております。また、その一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップを利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、長期債務に関わる金利変動リスクを回避するための金利スワップ取引を行っております。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社グループは、当社グループ規程に従い、営業未収入金等の営業債権について、営業部門及び財務経理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

投資有価証券のうち、時価のある株式については四半期ごとに時価の把握を行い、時価のない株式等については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

貸付金については、営業部門及び財務経理部門が貸付先の状況を定期的にモニタリングし、貸付先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

差入保証金の一部については、抵当権、質権を設定するなど保全措置を講じております。

デリバティブの利用に当たっては、契約先は、いずれも信用度の高い国内金融機関としているため、信用リスクは僅少であると認識しております。

②市場リスクの管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。当該デリバティブ取引については、経営会議において、多額な借入金等の実施とともに個別案件ごとに決定されます。取引の実行及び管理は財務担当部門が行っております。

投資有価証券等については、市場動向、時価及び発行体（取引先企業）の財務状況等を定期的にモニタリングして経営陣に報告するとともに、保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該時価が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2013年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額(*) (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	33,312	33,312	—
(2) 営業未収入金	2,261	2,261	—
(3) 関係会社預け金	8,000	8,000	—
(4) 投資有価証券	839	839	—
(5) 長期貸付金(流動資産「その他」(1年内回収予定の貸付金)を含む)	473	472	(1)
(6) 差入保証金(流動資産「その他」(1年内回収予定の差入保証金)を含む)	54,978	53,595	(1,382)
資産計	99,865	98,481	(1,383)
(1) 営業未払金	(4,432)	(4,432)	—
(2) 未払法人税等	(9,501)	(9,501)	—
(3) 専門店預り金	(37,142)	(37,142)	—
(4) 預り金	(9,019)	(9,019)	—
(5) 設備支払手形	(10,879)	(10,879)	—
(6) 社債(1年内償還予定の社債を含む)	(58,200)	(58,996)	(796)
(7) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	(161,946)	(163,776)	(1,830)
(8) 預り保証金(流動負債「その他」(1年内返済予定の預り保証金)を含む)	(104,647)	(104,559)	87
負債計	(395,769)	(398,308)	(2,539)

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注１) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)営業未収入金及び(3)関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

(5)長期貸付金

貸付金の時価については、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率により、元利金の合計額を割り引いて算定する方法によっております。

(6)差入保証金

差入保証金の時価については、一定の債権分類ごとに、合理的に見積った償還予定時期に基づき、リスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)営業未払金、(2)未払法人税等、(3)専門店預り金、(4)預り金及び(5)設備支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)社債

当社が発行する社債の時価については、市場価格に基づき算定しております。

(7)長期借入金

長期借入金の時価については、リスクフリー・レートに信用スプレッドを加味した利率により、元利金の合計額を割り引いて算定する方法によっております。

(8)預り保証金

預り保証金の時価については、一定の債務分類ごとに、合理的に見積った返済予定時期に基づき、リスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率により割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注２) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	326
合計	326

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	33,312	—	—	—
長期貸付金	79	312	81	—
差入保証金(※)	2,185	8,252	8,222	2,616

(※) 差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの(33,701百万円)については、償還予定額には含めておりません。

(注4) 社債、長期借入金及び預り保証金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	10,000	33,200	15,000	—
長期借入金	31,397	118,317	12,231	—
預り保証金(※)	1,058	3,021	779	32

(※) 預り保証金については、返済予定が確定しているもののみ記載しており、返済期日を明確に把握できないもの(99,754百万円)については、返済予定額には含めておりません。

(資産除去債務に関する注記)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

モール用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は20年から39年、割引率は1.4%から2.2%を採用しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	6,114 百万円
時の経過による調整額	120
期末残高	6,235

(賃貸等不動産に関する注記)

当社及び一部の連結子会社では、全国各地域及び海外（アセアン地域）において、不動産賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設等を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は31,918百万円（主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は35,299百万円（主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上）、減損損失は745百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

用途	連結貸借対照表計上額（百万円）			当期末の時価 （百万円）
	当期首残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸商業施設等	408,521	33,426	441,948	701,632

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、主な増加額は不動産取得（54,469百万円）であり、主な減少額は減価償却費（18,446百万円）であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主に鑑定会社より鑑定評価書を取得し、算出した金額であります。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|----------------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,187円14銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 120円70銭 |
| 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 120円65銭 |

(注) 算定上の基礎

当期純利益	21,865百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る当期純利益	21,865百万円
普通株式の期中平均株式数	181,139,860株

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関係会社出資金

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 有形固定資産の減価償却方法

経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の主な経済的耐用年数は下記の年数を採用しております。

建物	3年～39年
構築物	5年～39年
器具備品	2年～20年

3. 無形固定資産の減価償却方法

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 長期前払費用の減価償却方法

契約期間等による均等償却（償却年数4年～50年）

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費については支出時に費用処理しております。

6. 引当金の計上の方法

(1) 貸倒引当金

営業未収入金等の債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社等に対する投資等に伴う損失に備え、当該会社の実情を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員及びフレックス社員（パートタイマー）に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 役員業績報酬引当金

役員に支給する業績報酬に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は発生年度において一括処理し、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

(6) 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

金利スワップ・・・借入金

(3) ヘッジ方針

金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

8. その他計算書類作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 決算日の変更にに関する事項

当社は、決算日を毎年2月20日としておりましたが、当社の親会社であるイオン㈱の事業年度の末日が2月末日であることを踏まえ、同社と事業年度を一致させることによって、より効率的な業務執行を行うため、2012年5月15日開催の定時株主総会の決議に基づき、決算日を2月末日に変更しております。

当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる当事業年度の期間は、2012年2月21日から2013年2月28日までの12ヶ月と8日間となっております。

9. 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

建物	45,886百万円
土地	19,232
計	65,119

同上に対応する債務

1年以内返済予定の長期借入金	1,988百万円
1年以内返済予定の預り保証金	109
長期借入金	9,429
預り保証金	2,556
計	14,083

2. 有形固定資産の減価償却累計額 162,111百万円

3. 偶発債務

子会社の下田タウン株式会社からの借入金330百万円に対し、経営指導念書を差し入れております。

4. 貸出コミットメント

当社は、連結子会社であるAEON MALL INVESTMENT (CAMBODIA) CO., LTD. に対して、運転資金及び設備投資を行うことを目的とした貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	12,026百万円	(130百万米ドル)
貸出実行残高	9,431百万円	(101百万米ドル)
差引額	2,594百万円	(28百万米ドル)

5. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	8,228百万円
長期金銭債権	10,695百万円
短期金銭債務	573百万円
長期金銭債務	495百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

土地	233百万円
器具備品	1
計	234

2. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
大阪府	店舗	建物等

当社は、モール事業における店舗を最小単位としてグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、各々の資産を単位としてグルーピングしております。

上記の資産グループは収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物743百万円及び工具、器具及び備品2百万円であります。回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.0%で割り引いて算定しております。

3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

建物	332百万円
構築物	10
器具備品	24
その他	1
計	368

4. 関係会社との取引高

営業取引	
不動産賃貸収益	307百万円
不動産賃貸収益原価	2,617百万円
販売費及び一般管理費	1,128百万円
営業取引以外の取引	345百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. その他利益剰余金の内訳

(単位：百万円)

	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別 途 積 立 金	繰越利益剰余金	合 計
2012年2月21日期首残高	394	1,502	28,770	128,357	159,024
当 事 業 年 度 中 の 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当				△3,985	△3,985
当 期 純 利 益				21,702	21,702
固定資産圧縮積立金の積立	43			△43	
固定資産圧縮積立金の取崩	△11			11	
特別償却準備金の積立		373		△373	
特別償却準備金の取崩		△352		352	
当事業年度中の変動額合計	31	20		17,665	17,717
2013年2月28日期末残高	425	1,523	28,770	146,022	176,742

2. 自己株式の種類及び株式に関する事項

株 式 の 種 類	当 事 業 年 度 期 首 株 式 数 (株)	増 加 株 式 数 (株)	減 少 株 式 数 (株)	当 事 業 年 度 末 株 式 数 (株)	摘 要
普 通 株 式	10,270	440	—	10,710	(注)

(注) 増加株式数は単元未満株式の買取りによるものであります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(1) 流動の部

繰延税金資産

未払事業税等 666百万円

その他 323

繰延税金資産合計 990

(2) 固定の部

繰延税金資産

有形固定資産 4,817百万円

資産除去債務 2,213

長期前払費用 542

投資損失引当金 948

退職給付引当金 72

その他 474

繰延税金資産合計 9,069

繰延税金負債

建設協力金等 525

資産除去債務に対する除去費用 1,365

固定資産圧縮積立金 234

特別償却準備金 859

その他有価証券評価差額金 181

繰延税金負債合計 3,166

繰延税金資産の純額 5,902

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取 得 価 額 相 当 額 (百 万 円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期 末 残 高 相 当 額 (百 万 円)
機 械 及 び 装 置	42	41	0
器 具 備 品	458	428	29
合 計	500	469	30

未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	15百万円
1 年 超	17
合 計	32

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

1 年 内	23,297百万円
1 年 超	125,054
合 計	148,351

(貸主側)

1 年 内	511百万円
1 年 超	5,753
合 計	6,264

(退職給付に関する注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内連結子会社のグループで設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△1,510百万円
年金資産	1,120
未積立退職給付債務	△389
未認識数理計算上の差異	190
退職給付引当金	△199

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	63百万円
利息費用	27
期待運用収益	△13
数理計算上の差異の費用処理額	75
その他 (注)	141
退職給付費用	294

(注) 確定拠出年金の掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.9%
期待運用収益率	1.33%
数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年
過去勤務債務の額の処理年数	発生年度で一括処理

(資産除去債務に関する注記)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

モール用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は20年から39年、割引率は1.4%から2.2%を採用しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	6,114 百万円
時の経過による調整額	120
期末残高	6,235

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種 類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事 業 の 内 容 又は 職 業	議 決 権 等 の 被 所 有 割 合 (%)	関 係 内 容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期 末 残 高 (百万円)	
					役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係					
親 会 社	イ オ ン ㈱	199,054	純 粋 持 株 会 社	直接55.82% 間接 1.60%	兼任3名	－	資金の寄託	資金の寄託預入れ（純額）	8,000	関係会社預け金	8,000
								利息の受取り	20	流動資産のその他（未収収益）	1

2. 子会社及び関連会社等

種 類	会社等の名称	資 本 金 又 は 出 資 金 (百 万 円)	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 割 合 (%)	関 係 内 容		取引の内容	取 引 金 額 (百 万 円)	科 目	期 末 残 高 (百 万 円)	
					役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係					
子 会 社	AEON MALL INVESTMENT (CAMBODIA) CO., LTD.	10千米ドル	モール事業	直接49.00% 緊密な者又は 同意している者 51.00%	—	—	資金の貸付	資金の貸付 (純額)	297	長期貸付金	9,431
								利息の受取り	308	流動資産のその他 (未収収益)	53

3. 同一の親会社を持つ会社等及びその他の関係会社の子会社等

種 類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関 係 内 容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
					役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
親 会 社 の 子 会 社	イオンリテール㈱	48,970	ゼネラル・マ ーチャンダイ ズ・ストア	—	兼任1名	店舗賃貸	不 動 産 賃 貸 収 益	19,997	営業未収入金	430
									預り保証金	14,873
親 会 社 の 子 会 社	イオンクレジット サービス㈱	15,466	金融サービ ス 業	(被所有) 直接0.27%	—	クレジット 業務委託	ク レ ジ ッ ト 手 数 料	2,809	未 収 入 金	5,616

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には流動資産のその他・長期貸付金・預り保証金を除いて消費税等が含まれております。

2. 上記預り保証金には1年以内返済予定の預り保証金6億4千6百万円及び固定負債「その他」(長期前受収益)1億3千1百万円を含めて表示しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

イオン株式会社に対する資金の寄託預入れの金利については、市場金利を勘案し決定しております。

AEON MALL INVESTMENT (CAMBODIA) CO., LTD.に対する資金の貸付の金利については、市場金利を勘案し決定しております。

イオンリテール株式会社に対する店舗賃貸については、経済情勢の変化、公租公課等を考慮し、店舗賃貸借契約毎に3年毎の改定により賃貸料を決定しております。

イオンクレジットサービス株式会社のクレジット業務委託については、一般的な取引条件を参考に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,170円91銭
2. 1株当たり当期純利益	119円81銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	119円75銭
(注) 算定上の基礎	
当期純利益	21,702百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る当期純利益	21,702百万円
普通株式の期中平均株式数	181,139,860株